

# Nature Positive 経営の実現を目指して

住友林業株式会社  
執行役員  
サステナビリティ推進統括  
飯塚 優子

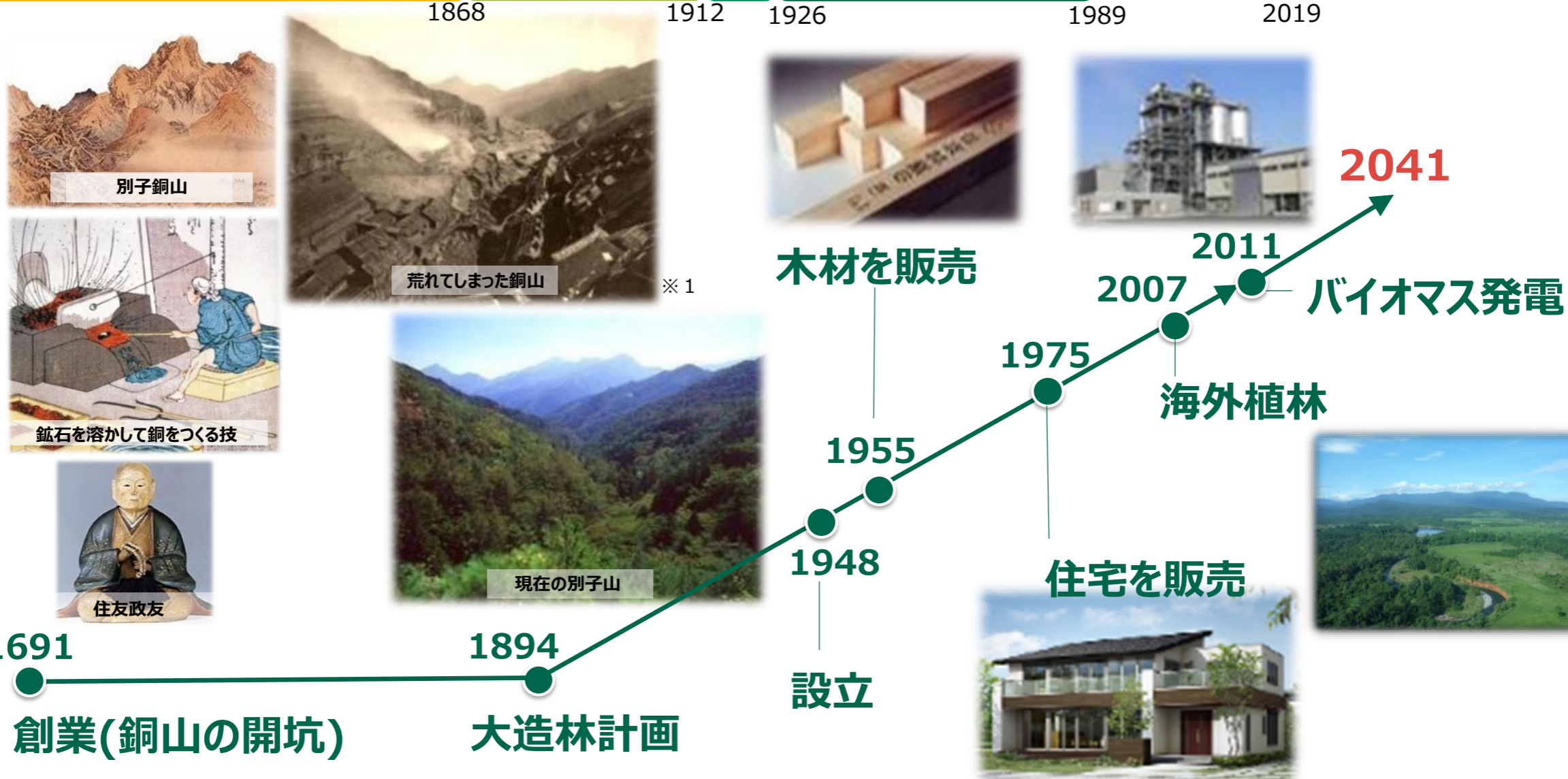
2026年3月16日

## 経営理念

住友林業グループは、公正、信用を重視し  
社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、  
人と地球環境にやさしい「木」を活かし、  
人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、  
持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。



# 住友林業の歴史 ～創業から330年～



※1 住友史料館蔵

## 9つの重要課題と関連するSDGs

# Mission TREEING 2030

～地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～

私たちは、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動に価値を提供することで、将来世代を含むあらゆる人々やすべての生き物に、地球が快適な住まいとして受け継がれていくことを目指します。これまでも強みとしてきた「森」と「木」の価値を活かし、深め、新たな未来の力へと変えていきます。

地球環境への価値

×

人と社会への価値

×

市場経済への価値

### 【事業方針】

01

森と木の価値を最大限に活かした脱炭素化とサーキュラーバイオエコノミーの確立

02

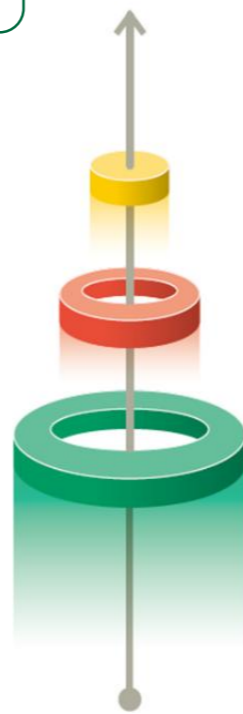
グローバル展開の進化

03

変革と新たな価値創造への挑戦

04

成長に向けた事業基盤の改革



地球環境への価値

1 森林経営による「森」と「木」の価値向上



2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現



3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現



4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供



人と社会への価値

5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上



6 働く人が生き生きできる環境づくり



市場経済への価値

7 「森」と「木」の新たな市場の創出



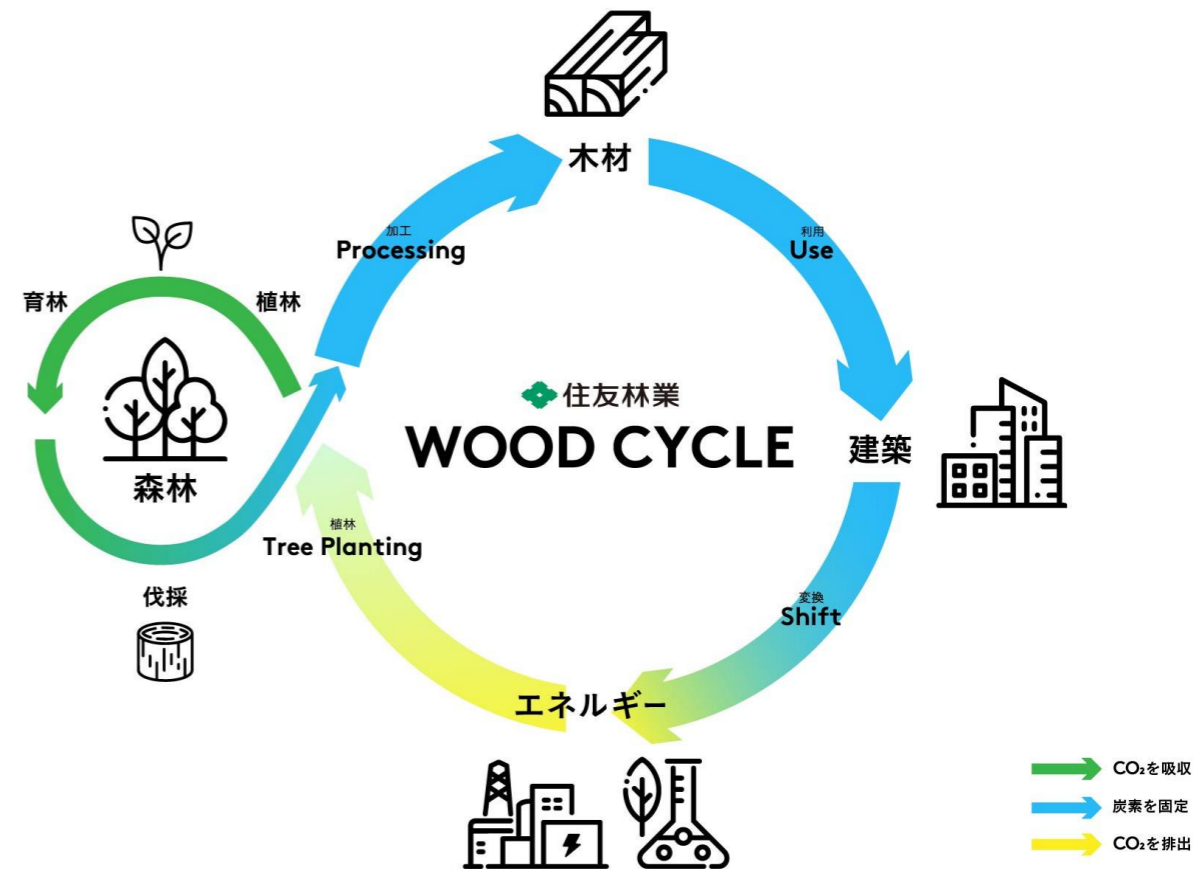
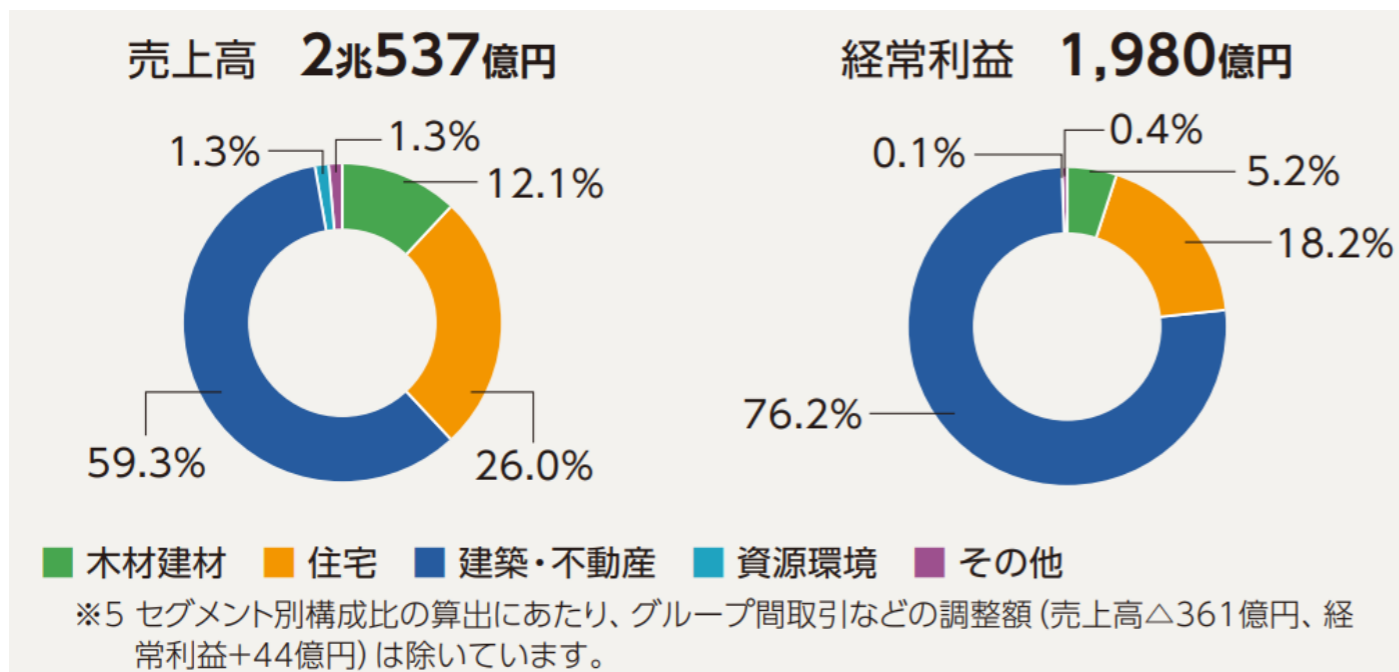
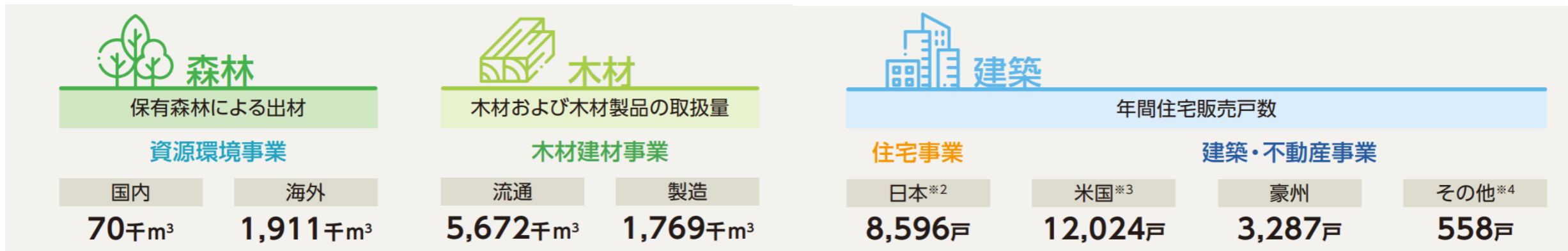
8 DX・イノベーションによる市場の変革



9 強靱な事業体制の構築

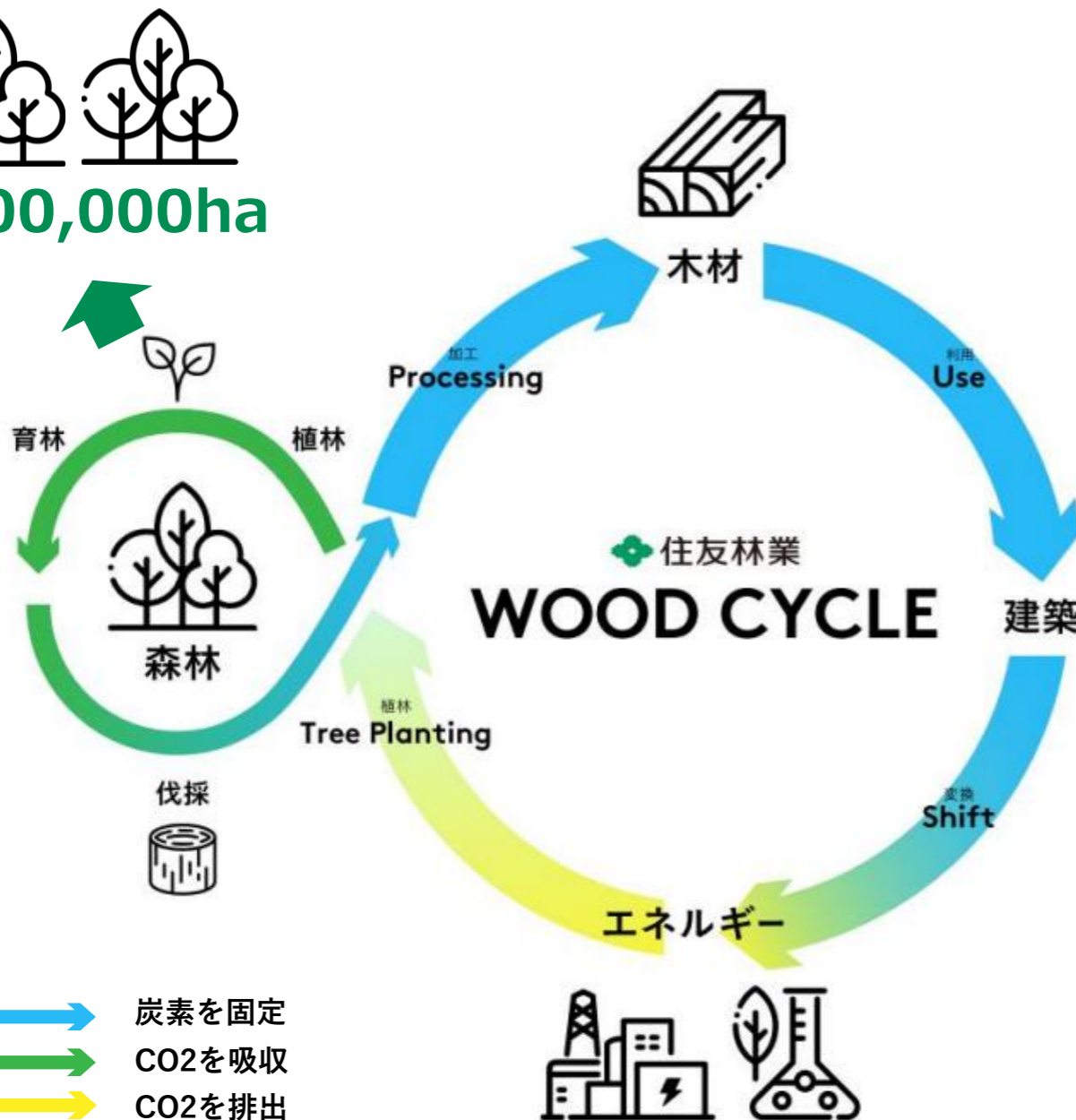


# 「木」を軸とした住友林業のバリューチェーン ウッドサイクル

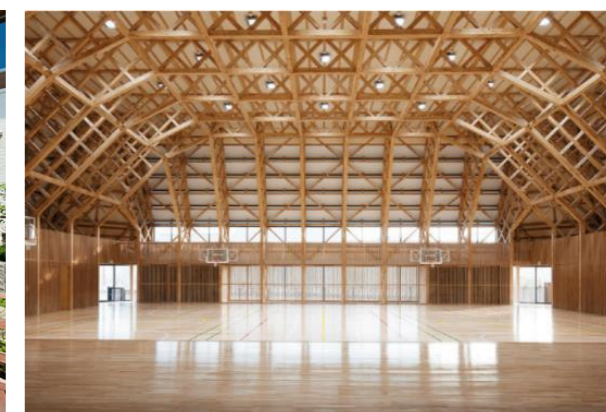
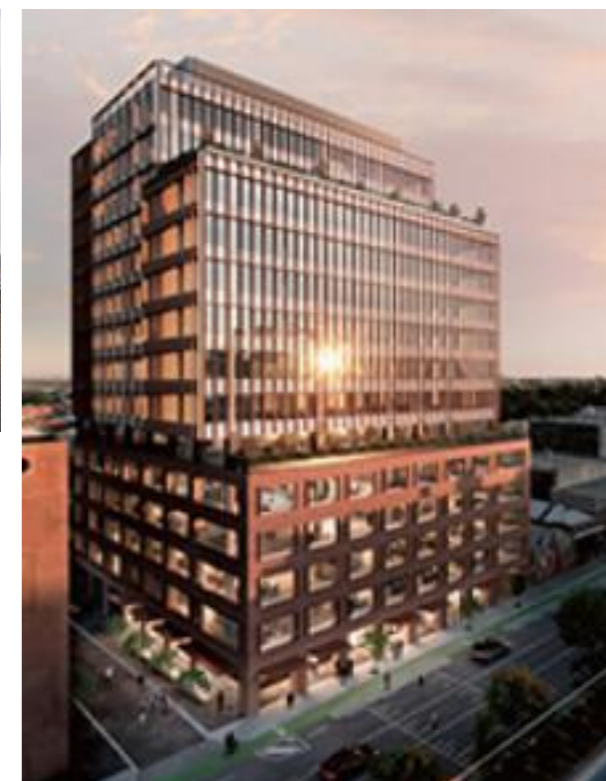


# 住友林業のウッドサイクルと木造建築・都市緑化

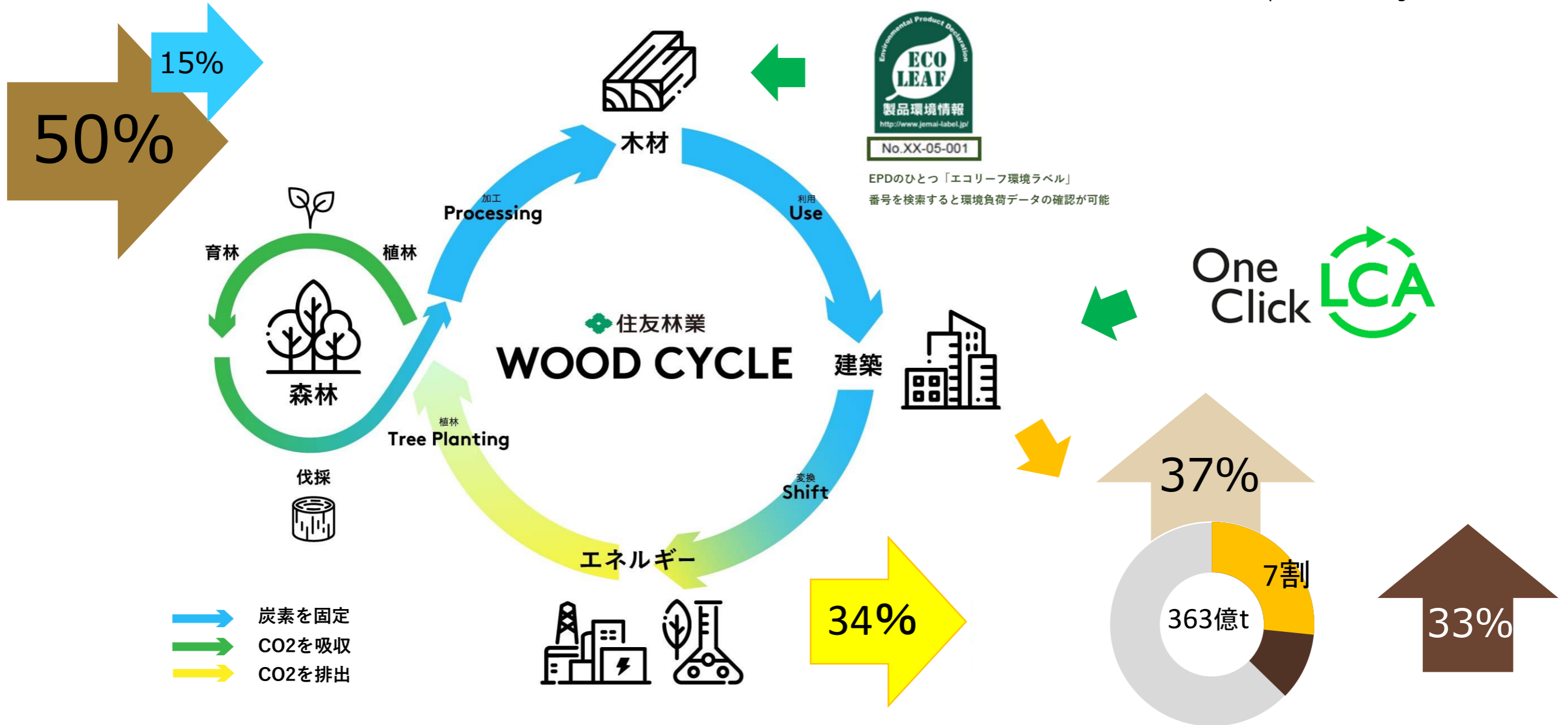
1,000,000ha



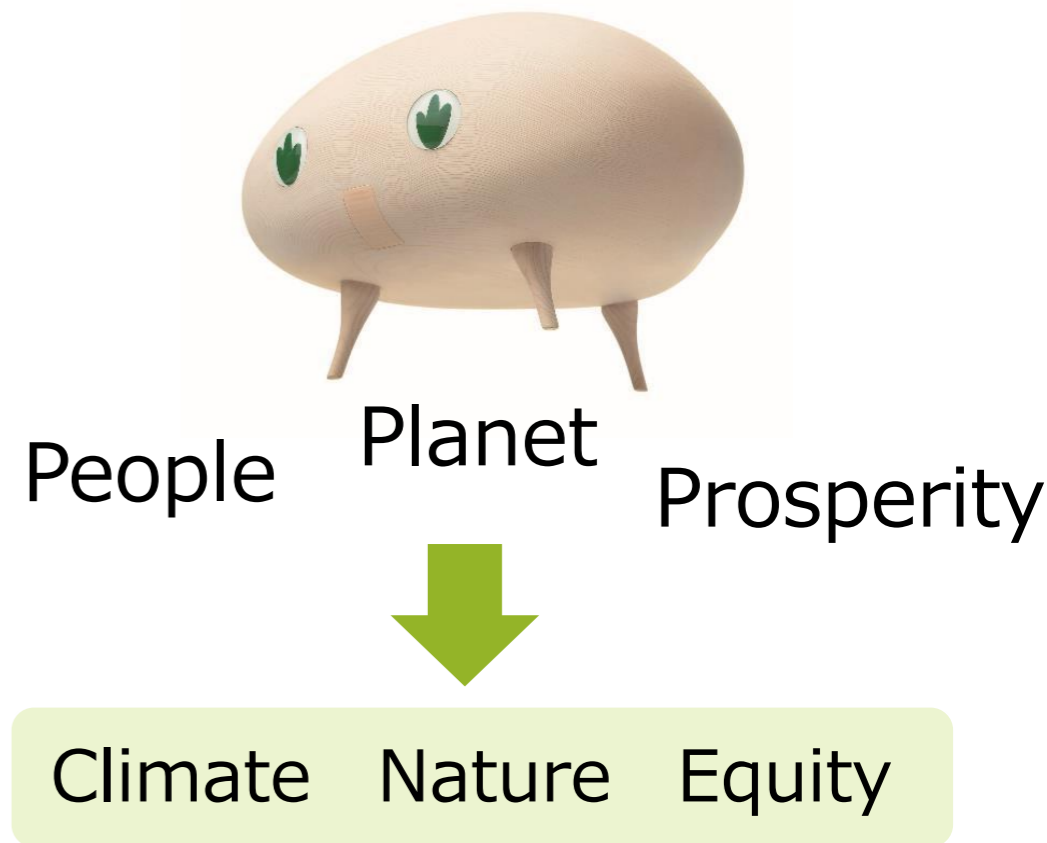
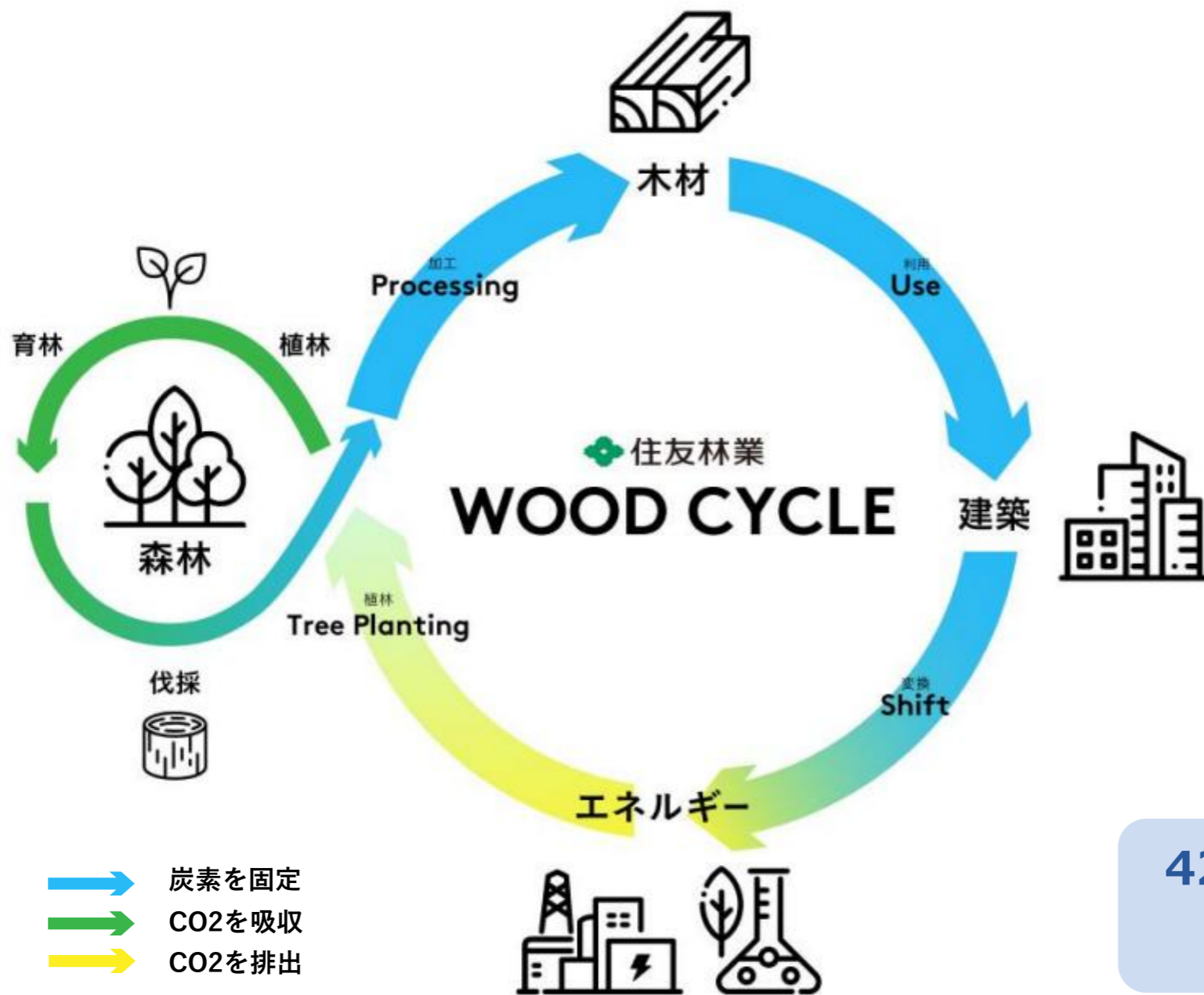
65,000戸



出典：Global Status Report for Buildings and Construction



# 住友林業のウッドサイクル サーキュラーバイオエコノミーへ



42.0% ↓ by 2030 RE100 by 2040  
 Net Zero by 2050

- 自社グループの分析拠点を148拠点到決定

事業セグメント	事業	上流			直接操業			下流		
		対象・情報ソース	提供済み	分析対象	対象・情報ソース	提供済み	分析対象	対象・情報ソース	提供済み	分析対象
木材建材事業	製造	サプライヤーリスト	✓	4	自社製造工場の製造工場 <sup>2</sup>	✓	12	販売先(住宅事業と同様)、半分以上は他社:分析対象外		
	流通	サプライヤーリスト	✓	4	分析対象外			販売先:分析対象外		
住宅事業 <sup>1</sup>	戸建注文・分譲	仕入れ先のサプライヤーリスト	✓	4	自社の区画が多い分譲住宅エリア	✓	8	使用:分析対象外 廃棄:処分量が多い処分場	✓	10
	リフォーム	戸建注文・分譲と同様			受注金額1億円以上の拠点	✓	5	使用:分析対象外 廃棄:戸建注文・分譲と同様		
	緑化	資材の仕入れ先のリスト	✓	8	面積の大きい環境緑化対象の緑地 <sup>2</sup>	✓	20	使用:分析対象外 廃棄:戸建注文・分譲と同様		
建築・不動産事業	戸建分譲住宅	建築資材のリスト	✓	6	米国(16州)、豪州(5州)の戸建て・分譲住宅エリア	✓	29	使用:分析対象外 廃棄:最終処分はスコープ外		
	FITP	原材料の仕入れ先のリスト	✓	2	パネル工場	✓	5	使用:戸建て注文と同様		
	不動産開発	建材資材のリスト	✓	1	インドネシア・タイの開発事業	✓	2	使用:分析対象外 廃棄:最終処分はスコープ外		
資源環境事業	国内社有林	木材建材事業のサプライヤーリストと同様			国内社有林(日向、紋別、新居浜)	✓	14	使用:自社の木材建材事業へ販売のため対象外(自社)		
	海外森林管理	木材建材事業のサプライヤーリストと同様			海外森林管理(NZ、PNG、WSL/MTI/KMF、BIOS)	✓	5	使用:販売先(RAPP、OKI Pulp)	✓	2
	バイオマス発電	木材建材事業のサプライヤーリストと同様			バイオマス発電所	✓	6	廃棄:八戸セメント工場	✓	1
			計	29		計	106		計	13

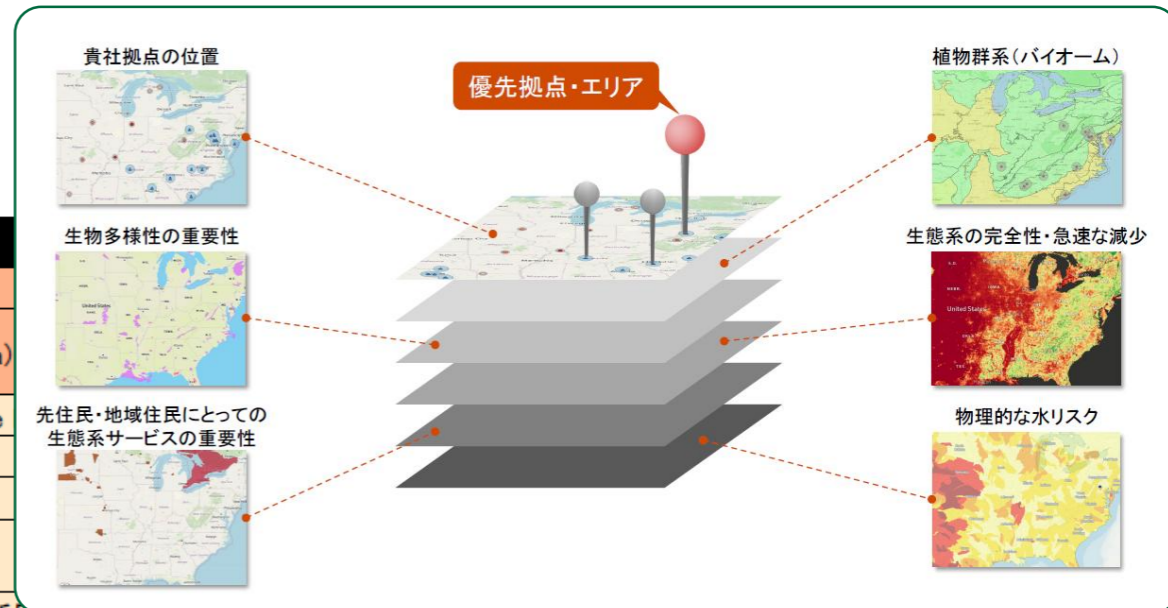
Locate

Evaluate

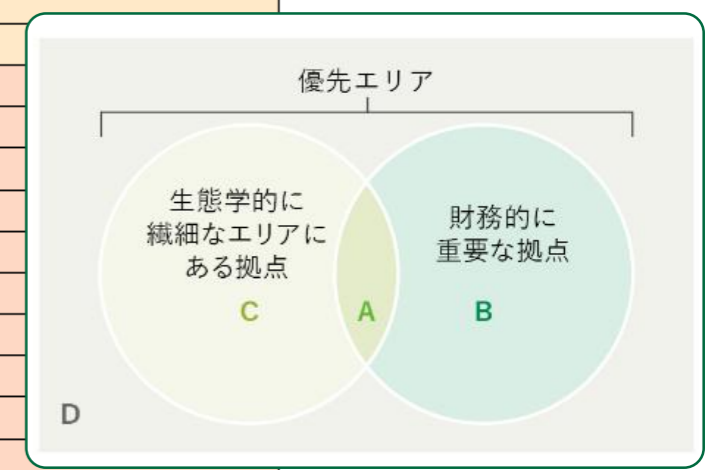
Assess

Prepare

優先拠点を37拠点到に絞り込み



分類	総数	事業セグメント	事業	VC	国	
A	2	資源環境	海外森林管理	直接	インドネシア	WSL/MTI/KMF
		木材建材	製造	直接	インドネシア	KTI (PT.Kutai Timber Indonesia)
B	21	建築・不動産	戸建・分譲住宅	直接	米国	Bloomfield Homes-Dallas, Edge
			FITPパネル工場	直接	米国	Structural-Thurmont
		資源環境	海外森林管理	直接	ニュージーランド	Tasman Pine Forest ltd
				直接	パプアニューギニア	Open Bay Timber ltd
			国内社有林	直接	日本	北海道紋別、九州日向、四国新居浜
			バイオマス発電	直接	日本	川崎バイオマス発電、紋別バイオマス発電、苅田バイオマスエナジー、社の都バイオエナジー
		住宅	戸建注文・分譲	直接	日本	国分寺新町、船橋市西習志野
				上流	日本	吉銘 五條工場
			緑化	直接	日本	リゾートトラスト滋賀高島ホテル、ローム近江富士公園整備、東京流通センター物流A棟
		木材建材	製造	直接	日本	鹿島工場、静岡工場
直接	ニュージーランド			NPIL (Nelson Pine Industries Ltd.)		
C	14	建築・不動産	不動産開発	直接	インドネシア	PT .Summa Sinar Fajar-MORIZEN
				上流	インドネシア	UTAMA TIGADIHARJA
		資源環境	海外森林管理	下流	インドネシア	Riau Andalan Pulp & Paper (RAPP)社、OKI pulp paper社
				直接	インドネシア	BINA OVIVIPARI SEMESTA
		木材建材	製造	上流	インドネシア	Sri Riwayat, PT Gunung Gajah Abadi
				上流	ベトナム	CTY TNHH DICH VU THUONG MAI LAM SINH
				直接	インドネシア	SRP、ASTI、RPI
				直接	タイ	PAN ASIA PACKING Ltd
				直接	ベトナム	VECO
				流通	上流	インドネシア



Locate

Evaluate

Assess

Prepare

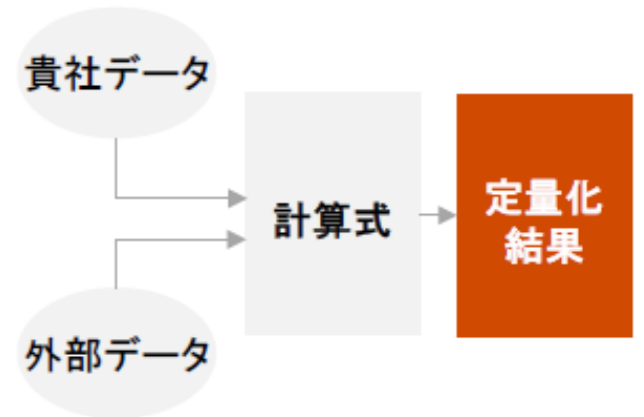
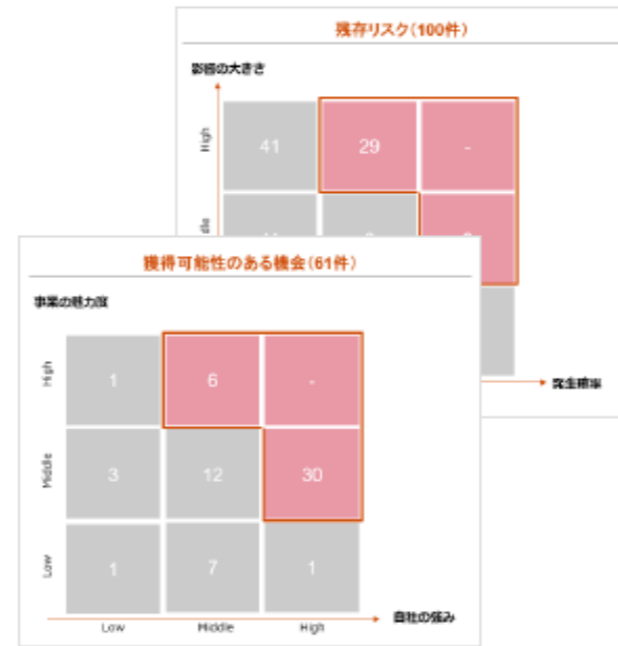
- 影響と依存のデータベースの情報と、生態学的な繊細さの情報を基に、影響と依存を評価。

Wood Cycle	事業セグメント	ネガティブな影響	ポジティブな影響	依存
森林	資源環境事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林に依存するコミュニティの生活への影響</li> <li>樹木伐採による動植物の生息地分断</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な森林・泥炭地管理による生態系サービスの維持・向上(炭素貯蔵、水循環、防災、生息地提供)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林生態系による表層水・土壌の供給サービス</li> </ul>
木材	木材建材事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>原木調達に伴う周辺森林の改変や土壌劣化</li> <li>周辺水域への排水による水質汚染</li> </ul>	(生産活動が主であるため該当なし)	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林生態系による木材供給サービス</li> <li>土壌浸食・洪水防止サービス</li> </ul>
建築	住宅事業、建築・不動産事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>分譲地開発に伴う廃棄物排出、水資源利用、外来生物種の持ち込み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然共生の機能(住宅・施工敷地内の緑化、保水・透水舗装等)の強化による生態系サービスの維持・向上(雨水涵養、水質浄化、生息地提供)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土壌保持・土砂災害防止サービス</li> </ul>
再エネ	資源環境事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>発電施設に起因する廃棄物排出や水質・大気汚染</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>木質チップ利用による木質資源需要の下支えが地域の持続可能な森林管理を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃料の原材料供給サービス(木材、ヤシ殻、石炭)</li> <li>蒸気タービン方式発電に用いる地表水の供給サービス</li> </ul>



- 優先拠点37拠点のうち、リスク・機会に対応済みのものを除き、残存しているリスク・機会を25拠点で分析

リスクと機会のリストアップ > 対応済みのリスク・機会を引き算 > 残存リスク・機会の優先度付け > リスク・機会の定量評価



Locate

Evaluate

Assess

Prepare

## 分析結果の一部抜粋

短期: 2024年(Mission TREEING フェーズ1)、中期: 2025年~2030年、長期: 2031年~2050年で発生が予想されるリスク

Orange: Middle Pink: High

事業セグメント	事業	VC	リスク区分		リスク詳細	短期	中期	長期	影響の大きさ	発生確率
木材建材	製造	直接操業	物理	急性	13 大雨等の水害の激甚化に伴う、操業停止による売上減	✓	✓	✓	H	M
			物理	慢性	14 調達先の災害・生態系の劣化に伴う、木材調達量の減少による調達コスト増			✓		
			移行	法的責任	17 違法・持続可能でない森林伐採に関連する木材の使用に伴う、法規制の厳格化への対応によるコスト増	✓				
			物理	急性	26 工場近隣の植林地の土砂崩落発生に伴う、操業停止による売上減			✓		
	流通	直接操業	移行	法的責任	17 違法・持続可能でない森林伐採に関連する木材の使用に伴う、法規制の厳格化への対応によるコスト増	✓				
資源環境	バイオマス発電	直接操業	移行	政策	99 政策導入に伴う、認証取得済みのPKSの調達によるコスト増	✓				
			移行	市場	99 木質バイオマス原料・PKSの需要増加・競争激化に伴う、燃料費の高騰によるコスト増	✓	✓			
住宅	戸建注文	直接操業	物理	急性	113 災害リスク増大に伴う、保険会社への保険料支払いコスト増	✓	✓			
建築・不動産	戸建・分譲住宅	直接操業	物理	急性	125 災害リスク増大に伴う、保険会社への保険料支払いコスト増	✓	✓			
	不動産開発	直接操業	物理	急性	135 周辺地域の土地改変に伴い発生する建設基盤の脆弱化・災害リスク増大に伴う、施工遅延による売上減			✓		

## TCFD/TNFD LEAP分析（2023年、2024年）

- 2018年から実施してきたTCFDのシナリオ分析の結果と照らし合わせ、Climate、Natureのリスクと機会の多くが重なっていることを確認
- 投資家向け情報発信を意識し統合した開示を試行
- 対応策についても、区別せずに議論を進めている
- 「機会」への対応、「移行計画」が課題

事業本部と 主な事業内容		主な移行リスク	主な物理的リスク	主な機会
木材建材事業 (木材・建材の 流通・製造)	C	炭素税の導入、環境規制強化によるコスト増加	災害の激甚化による堅牢な建物への嗜好の高まりを受けた木材価値低下、売上減少	環境規制強化に伴う環境配慮型住宅への改修需要増加、木材建材の売上増加
	C・N	違法・持続可能でない森林伐採に関連する法規制の厳格化への対応によるコスト増加	大雨等の水害の激甚化に伴う、または操業停止による売上減少及び復旧コスト増加	バイオリファイナリー技術及び新製品開発による売上増加
	N	廃棄物・水利用・土壌汚染、土地改変による保護区等への影響に伴う、訴訟発展や法規制の厳格化への対応コスト増加	周辺地域の水の利用可能量の減少に伴い、使用可能な水が減少することによる売上減少	製造工程でのさらなる節水や水利用の削減・効率化による水調達コスト削減
住宅事業 (日本国内の注文住宅、 分譲住宅、緑化)	C	鋼材やコンクリート等建築資材の脱炭素化技術の進展により長期的かつ相対的に木材価値が低下し、木造建築物の売上減少	災害の激甚化による堅牢な建物への嗜好の高まりを受けた木造戸建の売上減少	顧客嗜好や政策変化等による環境配慮型集合住宅などの売上増加
	C・N	—	災害リスク増大に伴う、保険会社への保険料支払いコスト増加	住宅・施工敷地内での自然共生の機能強化（緑化、保水・透水舗装、生物多様性に対する取り組み等）に伴う、プレミアム価格での販売による売上増加
	N	廃棄物・水利用・土壌汚染による周辺のコミュニティや生態系へ悪影響を与えることに伴う、法規制の厳格化への対応によるコスト増加	—	生態系への影響を低減した緑地管理（農薬や肥料の使用量削減、剪定強度の緩和等）によるコスト減少（例：グリーンキーピング）
建築・不動産事業 (海外の戸建事業、 建材製造、および 国内外の不動産開発)	C	炭素税の導入、環境規制強化によるコスト増加	災害の激甚化による、建築物損壊、工期延長やサプライチェーン途絶による資材調達コスト増加	投資家や金融機関のESG需要を受け、中大規模木造建築市場が拡大
	C・N	脱炭素化推進などに向けた木材製品の需要増加に伴う、木材調達価格の高騰によるコスト増加	自然災害リスクの増大に伴う、工事中物件の保険料支払いコスト増加	住宅・施工敷地内での自然共生の機能強化（緑化、保水・透水舗装、生物多様性に対する取り組み等）に伴う、自然環境を重視する新規顧客獲得による売上増加
	N	環境負荷低減技術の導入遅れに伴う、汚染対策コスト増加	—	建築時の効率的な建築手法（パネル化・トラス化）の促進によるコスト減少
資源環境事業 (森林経営、 バイオマス発電)	C	炭素税導入、環境規制強化に伴う省エネ重機導入コスト増加	平均気温の上昇による森林火災増加、木材調達と再生林のコスト増加	脱炭素政策強化による再エネ需要増加、バイオマス由来のエネルギー事業の売上増加
	C・N	木質バイオマス原料・PKSの認証取得推進に関する政策導入に伴う、法規制の厳格化への対応によるコスト増加	森林火災・土砂災害に伴う、操業停止による売上減少	森林・泥炭地管理、森林ファンド運営の推進に伴う、カーボンクレジットの創出による売上増加
	N	先住民や地域住民の権利を侵害した木材生産に対する地域コミュニティ・NGOからの批判に伴う、計画外停止による売上減少	—	生物多様性クレジットのルールメイキング参画を通じたクレジット市場推進による売上増加
生活サービス事業 (老人ホーム運営 ・保険業ほか)	C	ガソリン車から電気自動車へのシフトに伴うガソリンカード事業の売上減少	災害の激甚化による、保有施設の改修・BCP対応コスト増加	災害の激甚化による保険加入者、契約期間短縮、更新頻度増加、売上増加

# ネイチャー関連のパイロットプロジェクトを実施中

## ～プロセスマネジメントからアウトカムの確認へ～

### 調達地におけるコミュニティ支援

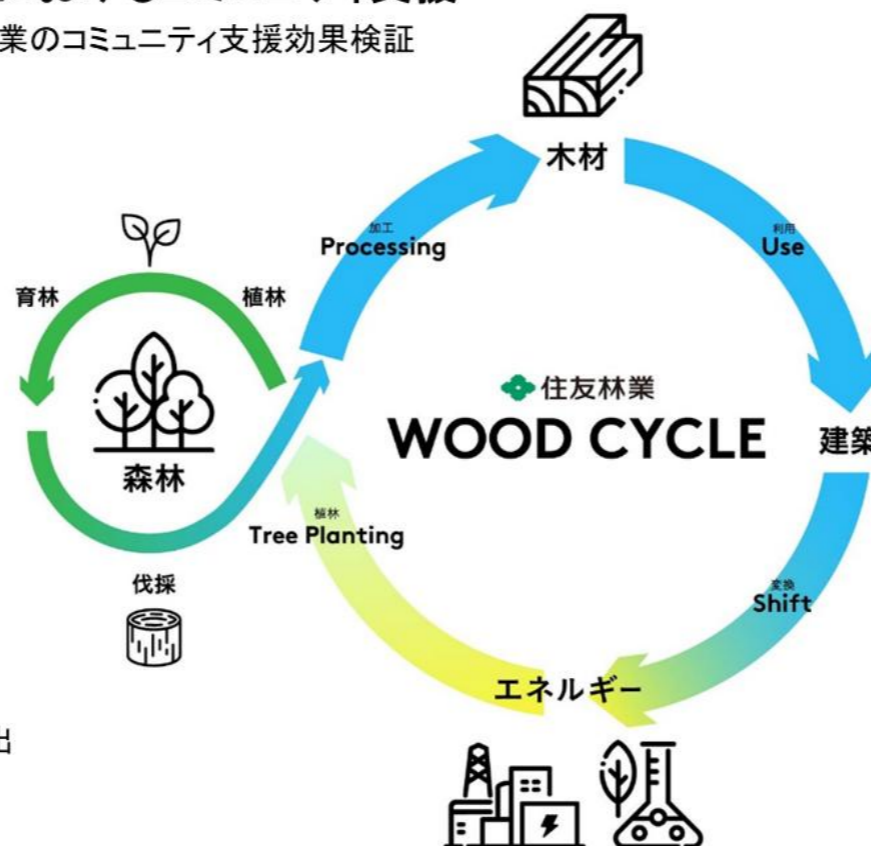
- ✓ 社会林業のコミュニティ支援効果検証

### 水源涵養機能の調査

- ✓ 緑化事業における芝生生産、芝生販売による水源涵養機能の調査

### 自社林等での生物多様性調査

- 現状を知る(State of Nature)
- ゾーニング・森林計画更新
- 施業法改善
  - ✓ 森林の生物多様性調査(インドネシア)
  - ✓ ベトナムにおけるカーボンクレジット創出事業による生物多様性への影響調査
  - ✓ 森林の生物多様性調査(紋別・日向)
  - ✓ 森林の水資源調査



### 木材製造・建築の環境負荷の評価・削減

- LCA(LIME)を利用したLocateごとの定量評価
- 建築に廃棄物量定量化
  - ✓ 住宅使用建材生物多様性負荷調査
  - ✓ トラス・パネル製造事業の進展による木材使用量の削減

### 都市の緑化評価

- ✓ 米国・土地開発事業における生態系モニタリング
- ✓ 緑化事業における樹木販売による生態系へのポジティブインパクトの検証
- ✓ ABINC認証に基づく、モニタリングの実施

### 水使用量の調査・削減

- ✓ 当社事業の水資源評価 SCOPE1,2,3の水資源版

- ✓ 四半期ごとの水使用量把握

# 木材調達委員会の背景

- 1992年 国連環境開発会議（地球サミット）開催  
気候変動枠組み条約、生物多様性枠組み条約  
⇒ 法的拘束力のない「森林原則声明」採択
- 2000年 九州・沖縄サミット開催（違法伐採対策の重要性）
- 2005年 G7ブレンイーグルスサミット 違法伐採への対策を決議
- 2005年 木材調達基準を制定
- 2006年 グリーン購入法に木材・木材製品が追加  
（合法性証明制度、林野庁ガイドライン等が整備される）

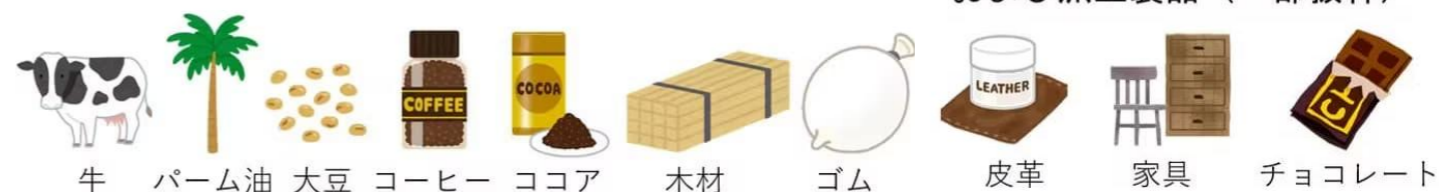


- 2007年 木材調達理念・方針を公表
- ～2009年 輸入材の合法性を確認
- ～2012年 合法性以外に環境や社会への配慮を確認

- 2008年 米国レイシー法改正  
2010年 EU木材規制法可決（2013年施行）  
2014年 豪州違法伐採禁止法施行

- 2015年 「木材調達方針」から「調達方針」へ
- 2016年 クリーンウッド法成立（2017年5月20日施行）
- ～2021年 持続可能な木材の調達100%へ
- 2023年 欧州森林破壊防止規則(EUDR)発効

規制対象商品

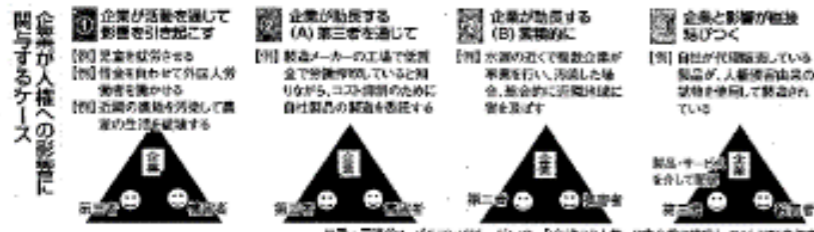


および派生製品（一部抜粋）

# 建築資材調達にまつわる業界動向

## 資材調達で人権・環境配慮

不動産・建設業界



### 基礎工事合板「型枠コンクリートパネル」 国産・認証材に切り替え

30年までに



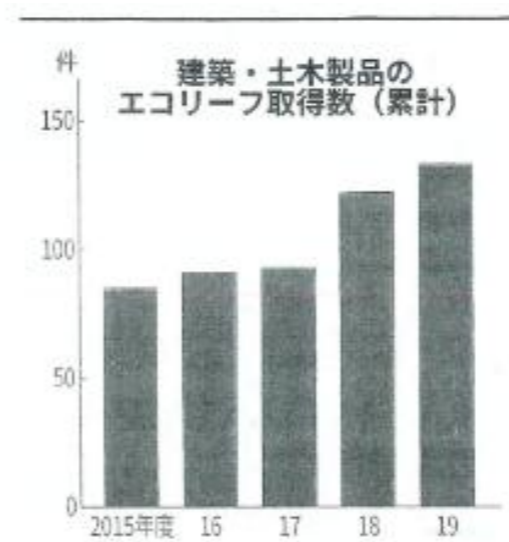
三葉地産は基礎工事用合板「型枠コンクリートパネル」を、2030年までに100%国産材に切り替える方針を打ち出した。同パネルには、先住民の生活圏や自然環境などを考慮し、国産材が使用される場合があり、国際非政府組織「NGO」から非難されるリスクがあった。世界的に「ビジネスと人権」への関心が高まる中、国内ビジネス中心の企業も、国内で直接調達し、人権や環境にも配慮する動きが出ている。

三葉地産は基礎工事用合板「型枠コンクリートパネル」を、2030年までに100%国産材に切り替える方針を打ち出した。同パネルには、先住民の生活圏や自然環境などを考慮し、国産材が使用される場合があり、国際非政府組織「NGO」から非難されるリスクがあった。世界的に「ビジネスと人権」への関心が高まる中、国内ビジネス中心の企業も、国内で直接調達し、人権や環境にも配慮する動きが出ている。

三葉地産は基礎工事用合板「型枠コンクリートパネル」を、2030年までに100%国産材に切り替える方針を打ち出した。同パネルには、先住民の生活圏や自然環境などを考慮し、国産材が使用される場合があり、国際非政府組織「NGO」から非難されるリスクがあった。世界的に「ビジネスと人権」への関心が高まる中、国内ビジネス中心の企業も、国内で直接調達し、人権や環境にも配慮する動きが出ている。

### 内需型産業にも世界の潮流

サステナブルな人権と環境配慮は、内需型産業にも世界的潮流となっている。三葉地産は、基礎工事用合板「型枠コンクリートパネル」を、2030年までに100%国産材に切り替える方針を打ち出した。同パネルには、先住民の生活圏や自然環境などを考慮し、国産材が使用される場合があり、国際非政府組織「NGO」から非難されるリスクがあった。世界的に「ビジネスと人権」への関心が高まる中、国内ビジネス中心の企業も、国内で直接調達し、人権や環境にも配慮する動きが出ている。



## 建材もESG対応

建設用の資材でESG（環境・社会・企業統治）に対応する取り組みが広がっている。二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量など環境負荷情報を開示する「環境ラベル」を取得した建材は昨年までの3年間で5割増え、環境や人権に配慮した資材を使う動きも出てきた。不動産市場でのESG投資の広がりを背景に商機を広げるほか、投資家にアピールする狙いもある。

日本製鉄はビルの梁（はり）や柱に使うH形鋼など主な建設用鋼材10

### 環境負荷開示 投資家にアピール

品種で「エコリーフ」という環境ラベルを取得した。YKKAPも樹脂製やアルミ製のビル用サッシ・窓製品でエコリーフを取得。同社の製品は大手不動産開発会社から引き合いがあるという。

エコリーフは製品の製造やリサイクルなどの各段階でCO<sub>2</sub>排出量などの環境負荷を測定し、開示する仕組み。運営機関のサステナブル経営推進機構（東京・千代田）によると、建築・土木製品で同ラベルを取得した製品は2019年度で累計133件と、16年度から46%増えた。

資材を利用する企業にもESG対応が広がる。三菱地所は30年度までに「B」を参照する機関投資家の運用資産額は、19年に22兆円（約2350兆円）に達し、今年3月完全に切り替える目標を立てた。東京五輪・パラリンピック大会組織委員会が定めた調達基準を満（F）も加わった。

「エコリーフ」は、環境負荷を低減させるための取り組み。三葉地産は、基礎工事用合板「型枠コンクリートパネル」を、2030年までに100%国産材に切り替える方針を打ち出した。同パネルには、先住民の生活圏や自然環境などを考慮し、国産材が使用される場合があり、国際非政府組織「NGO」から非難されるリスクがあった。世界的に「ビジネスと人権」への関心が高まる中、国内ビジネス中心の企業も、国内で直接調達し、人権や環境にも配慮する動きが出ている。

# 木材調達マネジメントの推進体制

## 住友林業グループ調達方針

- 木材以外の調達も含めた調達活動の方針
- 第3項で木材および木材製品について規定
  - 持続可能な森林からの調達
  - トレーサビリティーの確認
  - 合法性に加えて、社会・環境への配慮

## 木材調達委員会の設置（2007年～）



## 「持続可能な木材および木材製品」の考え方（2019年）

持続可能 = 環境面：森林減少に寄与しないこと  
 社会面：労働安全・強制労働・先住民の権利など  
 人権側面での侵害が認められないこと

①森林認証材及び認証過程材：FSC、PEFC、SGEC

（CoC認証に関わらず出材時の認証を重視し、移行を促す）

②植林木材

③天然林材で、その森林の施業・流通が「持続可能である」と認められるもの。（転換林由来の材 = 森林をオイルパーム農園等に転換する際に伐採される天然林材は、これに含まれない）

④リサイクル材



2021年9月契約分を最後に、100%を達成

# 森林と未来のバイオエコノミー ：自然が世界の繁栄に与える貢献の測定



Building a nature positive bioeconomy



CAPITALS COALITION

With support from the  
Taskforce on Nature-  
related Financial  
Disclosures (TNFD)

# 森林自然資本プロジェクト

18の林業関連先進企業が管理する38カ国、合計2,300万ヘクタール（約5,700万エーカー）の森林が対象



Building a nature positive bioeconomy



With support from the Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (TNFD)

## 森林セクターを通じたNature Positiveへの取り組み



## ～開示「対応」から、ルールづくりへ

エコシステムサービスカテゴリー	生態系サービス（国連環境経済会計システムに基づく）	森林自然資本プロジェクト名
供給サービス	木材供給	持続可能な木材と繊維供給
	水供給	水量
調整・維持サービス	グローバル気候調整	カーボン
	生息地維持	生息地と生物多様性
	土壌と堆積物維持	水質
	空気ろ過	大気質
文化的サービス	レクリエーション関連およびその他の文化的サービス	レクリエーション/ 文化的活動

## The ISFC mission

The ISFC exists to help society build a nature positive bioeconomy by making the best possible use of forests and forest products.

## The ISFC vision

To see forests and forestry become central to the global transition to a sustainable and growing circular bioeconomy.

